

主な財政指標の状況

町の財政状況などを確認するための指標です

財政力指数は対前年度増減なしであり、経常収支比率は0.5ポイント悪化しました。財政の早期健全化等を判断する指標について、実質公債費比率は、令和4年度と比較して0.2ポイント悪化し、将来負担比率は、負債の償還に充てることができる財源が将来負担額を上回ったため、引き続きマイナス数値となりました。財政運営の悪化の度合いを示す実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字額がないため数値ができません。

指標項目		R 5年度	R 4年度
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。高いほど財源に余裕がある。 ※県内43団体中、高い方から12番目（町村1番目）	0.36	0.36
経常収支比率	経常的に支出される経費に、経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかの割合。比率が低いほどお金の使い道に自由度があるとされている。 ※県内43団体中、良い方から24番目（町村18番目）	90.1	89.6
実質公債費比率	地方債などの借入金などの返済額が町税や地方交付税などの標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化し、3か年分を平均したもの。 ※県内43団体中、良い方から3番目（町村2番目）	4.9	4.7

特別会計決算

特定の事業のお金の流れを明確にし管理しやすくするための会計です

区分	歳入（収入）総額	歳出（支出）総額	差引額
国民健康保険事業	29億9,593万4千円	28億4,753万5千円	1億4,839万9千円
後期高齢者医療	3億7,058万1千円	3億7,009万8千円	48万3千円
介護保険事業	33億8,606万2千円	31億7,620万円	2億986万2千円
農業集落排水事業	7,710万2千円	3,500万円	4,210万2千円

水道事業会計決算

水道料金を主な財源として独立した会計で運営しています

令和5年度決算は、1,302万円の赤字となりました。なお、令和6年4月に水道料金の改定を行ったため、今後赤字は解消する見込みです。これからも経費削減を行い、安全で安心な水の安定供給に努めます。

収益的収支（経常的な運営経費）

▷ 収入 3億8,249万7千円



▷ 支出 3億9,551万7千円



資本的収支（水道施設整備など投資的経費）

▷ 収入 3,619万9千円



▷ 支出 2億1,888万2千円



令和5年度 決算 報告

歳入 182億7,921万5千円

歳出 169億 601万3千円

令和5年度の一般会計決算は、物価高騰対応に係る給付金や施設改修工事等により、歳入が前年度比8.8%増の182億7,921万5千円、歳出が前年度比8.9%増の169億601万3千円、差引額が前年比7.6%増の13億7,320万2千円の黒字となりました。町債の残高は、前年度末から0.7%減の124億6,313万5千円、基金残高は前年度末から0.1%減の99億6,195万4千円となっています。

1人あたり 町税負担額 13万円 使ったお金 88万3千円
※令和6年1月1日時点の住基人口19,153人
(対前年度+2千円) (対前年度+8万8千円)

一般会計 歳入

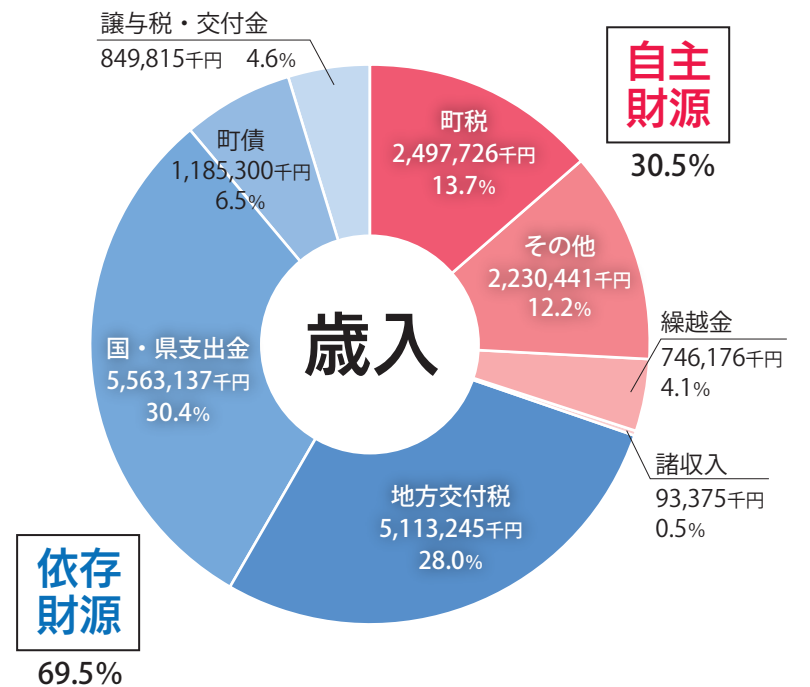
自主財源…自治体が自主的に収入する財源

依存財源…他の公共団体から交付される財源

地方交付税…全ての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合が交付されるお金

町 債…財源の不足を補い、年度間の財源調整をし負担を平準化するために借り入れるお金

譲 与 税…国税として徴収した特定の税目収入の全額か一部を、一定の基準で地方公共団体に譲与するもの



一般会計 歳出

民生費…医療、福祉、保険などの社会保障

教育費…小中学校、幼稚園、公民館、図書館、生涯学習推進

総務費…総務企画、税務、戸籍、統計監査など

災害復旧費…災害によって生じた被害の復旧

土木費…道路、河川、公園、住宅などの整備

農林水産業費…農林業、水産業、畜産業の振興

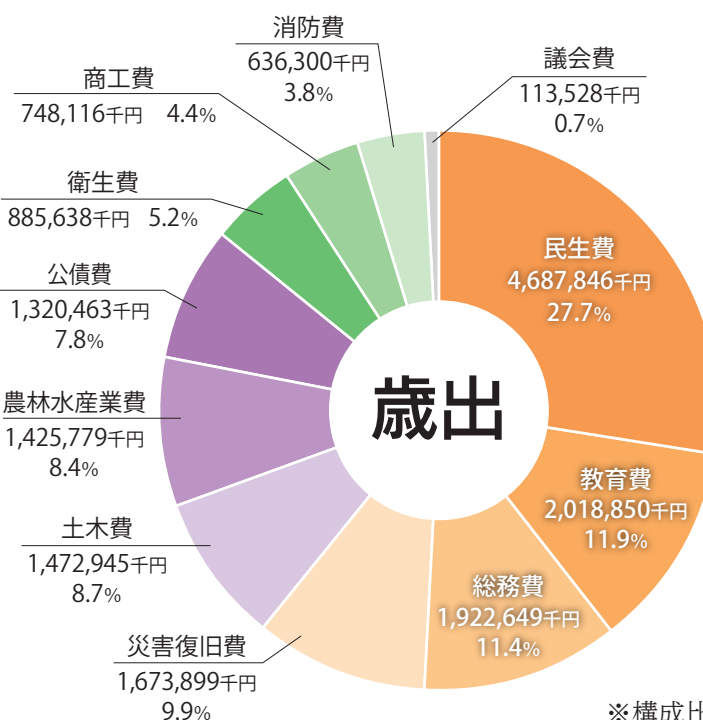
公債費…過去に借り入れた借金の返済

衛生費…保健衛生、ごみや環境対策など

商工費…商工業や観光の振興など

消防費…消防・救急業務、災害対策など

議会費…議会運営



※構成比は四捨五入の関係で必ずしも100%になりません

○令和5年度決算 地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当項目

(単位：千円)

費 目	事業内容	事業費	財源内訳					備 考
			国県支出金	地方債	その他	交付金	一般財源	
3.1.1	母子寡婦父子福祉対策費	7,349	3,674	0	0	1,147	2,528	事務費，人件費は除く
3.1.2	老人保護措置費	162,643	0	0	39,679	38,379	84,585	〃
3.1.2	食の自立支援事業費	25,800	0	0	23,000	874	1,926	〃
3.1.2	後期高齢者医療特別会計繰出金	148,697	107,089	0	0	12,986	28,622	〃
3.1.4	介護保険事業特別会計繰出金	485,932	41,650	0	0	138,667	305,615	〃
3.1.7	国民健康保険事業特別会計繰出金	237,711	111,951	0	0	39,252	86,508	〃
3.2.3	特別保育事業費	15,120	0	0	0	4,719	10,401	〃
4.1.2	すくすく健診・相談事業費	9,880	0	0	0	3,084	6,796	〃
4.1.4	予防接種事業費（医薬材料費，業務委託料，接種補助）	47,557	0	0	0	14,843	32,714	〃
4.1.5	医療費助成事業費（子ども・未熟児）	65,958	7,707	0	6,226	16,238	35,787	〃
4.1.6	がん検診推進事業費（健康診断業務）	15,993	0	0	0	4,992	11,001	〃
合計		1,222,640	272,071	0	68,905	275,181	606,483	

【令和5年度決算額】

令和5年度地方消費税交付金 512,629千円のうち
 社会保障財源分 275,181千円 (53.7%)
 従来分 237,448千円 (46.3%)

【令和4年度決算額】

令和4年度地方消費税交付金 522,303千円のうち
 社会保障財源分 276,936千円 (53.0%)
 従来分 245,367千円 (47.0%)

【令和3年度決算額】

令和3年度地方消費税交付金 524,852千円のうち
 社会保障財源分 281,607千円 (53.7%)
 従来分 243,245千円 (46.3%)

【参考】

平成26年1月24日付け総税都第2号，総務省自治税務局都道府県税課長通知「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」により，平成26年度の地方消費税収の12分の2に相当する額を「社会保障施策に要する経費」に充てるとされている。

- (1) 社会福祉～生活保護，児童福祉，母子福祉，高齢者福祉，障害者福祉（身体障害者・知的障害者・精神障害者）など
- (2) 社会保険～国民健康保険，介護保険，年金など
- (3) 保健衛生～医療に係る施策，感染症その他の疾病の予防対策，健康増進対策など